



平成31年1月11日
中部地方整備局

平成30年度 中部地方整備局入札監視委員会 第二部会第3回定例会議を開催しました — 審議概要を公表します —

入札監視委員会は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、地方整備局長の委嘱に基づき設置された学識経験者等で構成する第三者機関であり、中立・公正な立場で客観的に入札及び契約手続きについて審議を行い、意見の具申又は勧告を行います。

第二部会第3回定例会議では、発注工事等の中から抽出した5件の事案に係る一般競争の参加資格の設定等について審議を行いました。

以下、審議概要についてお知らせします。

1. 日時及び場所

日 時：平成30年12月17日（月）14時00分～16時00分

場 所：中部地方整備局（丸の内庁舎） 会議室

2. 審議概要

別紙のとおり

3. 配 布

中部地方整備局記者クラブ、中部専門記者会、名古屋港記者クラブ、
港湾新聞社、港湾空港タイムス、日本海事新聞社、海事プレス、
マリタイムデーリーニュース

4. 問い合わせ先

中部地方整備局総務部

契約管理官 小島 沙織 電話 052-209-6316(ダイヤル)

FAX 052-203-9738

別紙1

平成30年度 中部地方整備局 入札監視委員会第二部会

第3回定例会議 審議概要

開催日及び場所	平成30年12月17日(月) 中部地方整備局(丸の内庁舎)		
委員	[部会長] 林 秀弥 (大学院教授) 中村 友昭 (大学院准教授) 加島 光 (弁護士)		
審議対象期間	平成30年7月1日～平成30年9月30日		
抽出案件数	総件数 5 件	審議案件は別紙1-2のとおり	
入札・契約方式	件数	工事名等	
工 事	一般競争入札 (政府調達適用)	1 件	別紙1-2のとおり
	一般競争入札 (政府調達適用外)	1 件	
	工事希望型競争入札	0 件	
	通常指名競争入札	0 件	
	随意契約	0 件	
建設コンサルタント業務等 一般競争入札	1 件		
建設コンサルタント業務等 簡易公募型プロポーザル	1 件		
役務の提供等及び物品の製造等 一般競争入札	1 件		
委員からの意見・質問、 それに対する回答等	意見・質問	回 答	
	別紙1-3のとおり	別紙1-3のとおり	
委員会による意見の具申 又は勧告の内容	意見の具申又は勧告は、なし。		

別紙1-2 抽出案件一覧表

【工事】

(一般競争入札方式 : 政府調達に関する協定適用対象工事)

期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成30年度 名古屋港金城ふ頭岸壁(-12m)地盤改良工事	港湾土木工事	5	5	9月3日	東亜・大本特定建設工事共同企業体	1,126,764	90.0	

(一般競争入札方式 : 政府調達に関する協定適用対象工事以外のもの)

期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日

工事名	工事種別	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成30年度 田子の浦港港口部整備工事	港湾等しゅんせつ工事	1	1	8月1日	青木建設(株)	73,440	95.2	

【建設コンサルタント業務等】

(一般競争入札方式)

期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日

業務名	業種区分	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成30年度 津松阪港津地区(栗真)堤防劣化状況調査	測量・調査	1	1	7月31日	玉野総合コンサルタント(株)	19,980	86.6	

(簡易公募型プロポーザル方式)

期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日

業務名	業種区分	手続への参加資格及び業務実施上の条件を満たす参加表明書の提出者数	技術提案書の提出者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成30年度 強震計を活用した施設診断システム改良検討業務	建設コンサルタント等	1	1	7月18日	ニュージェック・沿岸技術研究センター設計共同体	48,060	99.0	

【役務の提供等及び物品の製造等】

(一般競争入札方式)

期間 平成30年7月1日～平成30年9月30日

業務名	業務分類	競争参加資格を確認した者の数	入札者数	契約締結日	契約の相手方	契約金額 (単位:千円)	落札率 (単位:%)	備考
平成30年度 出入管理情報システムサーバ等機器購入	物品の販売	1	1	8月7日	住友電設(株)	25,380	97.6	

別紙1-3 委員からの意見・質問、それに対する回答等

1.報告事項についての審議概要		
報告事項		
項目	意見・質問	回答
①工事の入札方式別発注一覧 ②建設コンサルタント業務等の入札方式別発注一覧 ③役務及び物品の入札方式別発注一覧 ④指名停止措置等の運用状況 ⑤談合情報等 ⑥再度入札における一位不動状況 ⑦工事種別ごとの低入札価格調査対象工事の発生状況	なし	

2. 抽出案件の審議概要		
会議の審議対象案件は、当番の委員が入札契約方式別に事務所毎の審議実績及び地域性、事業種別毎を考慮したうえで無作為抽出したものである。		
抽出案件	意見・質問	回答
1. 一般競争入札(政府調達適用)		
平成30年度 名古屋港金城ふ頭岸壁(-1.2m)地盤改良工事	落札者を含む加算点上位3者の差はどこでついたのか。	主に指定テーマ①及び②の提案に対する評価で差がついた。
	同額入札について、どのように考えているのか。	見積参考資料を開示しており、ある程度、当局の積算及び調査基準価格を推測することができるため、調査基準価格付近において各応札者間で入札価格が接近することがある。
	入札価格が低い者より、技術評価点が高い者が落札している。本件の技術評価点1点あたりの価格はいくらになるのか。	1点あたり約632万円である。
	本件について、共同企業体の加算点が単体と比較して高い傾向にある。技術的な評価基準が異なるのか。	加算点の優劣は技術提案の内容によるものであり、評価基準は共同企業体であっても単体であっても同じである。
	本件は適正に処理された。	

2. 一般競争入札(政府調達適用外)		
平成30年度 田子の浦港港口部整備工事	競争参加資格確認前に、競争参加資格確認申請を取り下げた者が1者いるが理由は何か。	予定していた技術者を他の工事に配置することが決まったため辞退したと聞いている。
	競争参加資格確認の結果、資格を「無」としたケースは良くあることなのか。	清水港湾事務所では、昨年度及び今年度において本件のみである。
	具体的にどのような理由で資格を無としたのか。	施工計画の内容が当局が求めた要件と明らかに違うため、競争参加資格を「無」としたものである。
	港口部の土取は今後も継続して行うのか。	現在は航路の埋塞を効率的に防ぐことを目的としてポケットの容量を確保するための工事を実施している。容量を確保した後は港湾管理者が適切に管理することになる。
	調査基準価格より幾分高い価格での落札となったのは、最終的に1者応札となったことが影響しているのか。	過去において同様の発注案件が有り、同程度の落札率であった。結果的に1者応札であったことが、落札額に影響を与えたわけではない。
	1者応札対応として、競争参加資格の要件を拡大する等、これまでも努力していると思うが、今後も原因分析、競争性を確保するための対策をさらに検討して欲しい。	承知しました。
本件は適正に処理された。		
3. 一般競争入札(建設コンサルタント業務等)		
平成30年度 津松阪港津地区(栗真)堤防劣化状況調査	1者応札であったことに対してどのように分析しているのか。今後、どのような改善策が考えられるのか。	入札説明書をダウンロードした者に対してヒアリングを実施したところ、「手持ち業務が多く業務の実施体制を確保することが困難」、「利幅が少ない」といった回答があった。同種業務を幅広く設定すること、早期発注及び発注規模を大きくする等、柔軟に対応していく。
	1回目の入札価格と2回目の入札価格に開きがある。落札価格が妥当であったのか検証したのか。	予定価格以外に品質確保基準価格を設定しており、その基準価格を上回っているため、品質確保の観点からも妥当であると判断している。
	国土強靱化を行う上で重要な調査であるため、一定の競争性確保に努めていただきたい。	承知しました。
	本件は適正に処理された。	

4. 簡易公募型プロポーザル方式(建設コンサルタント業務等)		
平成30年度 強震計を活用した施設診断システム改良検討業務	1者応札であったことに対してどのように分析しているのか。今後、どのような改善策が考えられるのか。	入札説明書をダウンロードした者に対してヒアリングを実施したところ、「手持ち業務が多く、本件に業務に対応できない」、「技術者を確保できない」との回答が複数の者からあった。今後は公告を早く行うこと等に対応していきたい。
	本件は既存のシステムを改良する業務であるが、既存のシステムを構築した者は今回の落札者と同じか。新規の競争参加者が不利とならない環境は整っていたのか。	同じ者である。 過去の成果品の閲覧が可能。既存システムのプログラムや構成等、必要な情報を確認することも可能であり、新規の競争参加者の参入が困難であったとは考えていない。
	説明書において、参考業務規模を示すことは、本業務において必要不可欠なのか。	本件のみが参考業務規模を示しているのではなく、プロポーザル方式の発注すべてにおいて参考業務規模を示している。
	本件は適正に処理された。	
5. 一般競争入札(役務の提供等及び物品の製造等)		
平成30年度 出入管理情報システムサーバ等機器購入	1者応札であったことに対してどのように分析しているのか。今後、どのような改善策が考えられるのか。	入札説明書をダウンロードした者に対してヒアリングを実施したところ、「調達する機器の見積を申請書提出期限までに入手することができなかった」等の回答があった。今後も可能な限り申請期間の延長を行うこと等に対応していきたい。
	一般的に1ヶ月間の公告期間があれば十分な気がするが、今後、さらなる1者応札の分析、対応策の検討をお願いしたい。	承知しました。
	本件は適正に処理された。	
6. その他		
	なし	